



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高       |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       |
|--------|-----------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-------|
|        | 百万円       | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円             | %     |
| 29年3月期 | 1,091,414 | △7.8 | 85,339 | △6.1 | 90,270 | △4.1 | 52,595          | △17.1 |
| 28年3月期 | 1,184,100 | —    | 90,880 | —    | 94,168 | —    | 63,427          | —     |

(注) 包括利益 29年3月期 61,968百万円 (—%) 28年3月期 380百万円 (—%)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 29年3月期 | 91.99          | —                     | 8.5            | 6.9          | 7.8          |
| 28年3月期 | 107.86         | —                     | 9.8            | 7.5          | 7.7          |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,345百万円 28年3月期 1,558百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。そのため、対前年同期増減率は、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
|        | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 29年3月期 | 1,336,931 | 697,773 | 46.6   | 1,094.83 |
| 28年3月期 | 1,262,113 | 691,928 | 49.1   | 1,066.84 |

(参考) 自己資本 29年3月期 623,106百万円 28年3月期 619,872百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 29年3月期 | 108,024              | △141,749             | 16,175               | 181,144           |
| 28年3月期 | 125,219              | △53,824              | △3,288               | 217,791           |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 28年3月期     | —      | 13.00  | —      | 15.00 | 28.00 | 16,408        | 26.0         | 2.5            |
| 29年3月期     | —      | 15.00  | —      | 15.00 | 30.00 | 17,074        | 32.6         | 2.8            |
| 30年3月期(予想) | —      | 15.00  | —      | 15.00 | 30.00 |               | 30.0         |                |

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

|          | 売上高       |   | 事業利益    |   | 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 |   | 基本的1株当たり<br>当期利益 |  |
|----------|-----------|---|---------|---|----------------------|---|------------------|--|
|          | 百万円       | % | 百万円     | % | 百万円                  | % | 円 銭              |  |
| 通期(IFRS) | 1,187,000 | — | 102,000 | — | 57,000               | — | 100.00           |  |

(注) 1. 平成30年3月期の連結業績予想については、当社が平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき記載しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

(注) 2. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入します。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）－

除外 1社（社名）味の素製薬株式会社（現、E Aファーマ株式会社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期 | 571,863,354株 | 28年3月期 | 583,762,654株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

|        |            |        |            |
|--------|------------|--------|------------|
| 29年3月期 | 2,729,750株 | 28年3月期 | 2,724,205株 |
|--------|------------|--------|------------|

③ 期中平均株式数

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期 | 571,779,249株 | 28年3月期 | 588,064,906株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 28「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益   |   | 経常利益   |      | 当期純利益  |       |
|--------|---------|------|--------|---|--------|------|--------|-------|
|        | 百万円     | %    | 百万円    | % | 百万円    | %    | 百万円    | %     |
| 29年3月期 | 246,268 | △6.3 | △4,605 | － | 38,885 | 35.4 | 37,668 | 13.7  |
| 28年3月期 | 262,831 | 3.6  | △321   | － | 28,708 | 32.6 | 33,139 | 212.4 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   |
| 29年3月期 | 65.88          | －                     |
| 28年3月期 | 56.35          | －                     |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     |  | 純資産     |  | 自己資本比率 |  | 1株当たり純資産 |  |
|--------|---------|--|---------|--|--------|--|----------|--|
|        | 百万円     |  | 百万円     |  | %      |  | 円 銭      |  |
| 29年3月期 | 945,328 |  | 350,154 |  | 37.0   |  | 615.24   |  |
| 28年3月期 | 887,136 |  | 360,146 |  | 40.6   |  | 619.83   |  |

(参考) 自己資本 29年3月期 350,154百万円 28年3月期 360,146百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 1. 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年5月15日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況                 | 2  |
| I. 当期の経営成績の概況               | 2  |
| II. 当期の財政状態の概況              | 6  |
| III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方       | 7  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記             | 8  |
| (1) 連結貸借対照表                 | 8  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書      | 10 |
| (連結損益計算書)                   | 10 |
| (連結包括利益計算書)                 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書            | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書          | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項          | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記)             | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)    | 16 |
| (会計方針の変更)                   | 19 |
| (表示方法の変更)                   | 19 |
| (追加情報)                      | 20 |
| (連結損益計算書関係)                 | 20 |
| (企業結合等関係)                   | 21 |
| (セグメント情報等)                  | 22 |
| (1株当たり情報)                   | 28 |
| (重要な後発事象)                   | 29 |

## 1. 経営成績等の概況

## I. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、持分法適用会社であるE Aファーマ株式会社（以下、「E Aファーマ(株)」という。旧、味の素製薬株式会社）の会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末比較を行っております。詳細は、P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

## 1. 当期の概況

(億円)

|          | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |
|----------|--------|-------|-------|---------------------|
| 平成29年3月期 | 10,914 | 853   | 902   | 525                 |
| 平成28年3月期 | 11,841 | 908   | 941   | 634                 |
| 前期比      | 92.2%  | 93.9% | 95.9% | 82.9%               |

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続きましたが、新興国の一部で弱さがみられたこともあり、全体としては緩やかな回復となりました。

我が国経済は、企業収益に対する円高の影響や、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、雇用環境の改善がすすみ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んできました。

当期の連結売上高は、医薬事業の再編により、E Aファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響や動物栄養の大幅な減収に加え、為替の影響による調味料・加工食品（海外）の減収等により、前期を926億円下回る1兆914億円（前期比92.2%）となりました。同営業利益は、動物栄養が大幅な減益となったことに加え、為替の影響等もあり、前期を55億円下回る853億円（前期比93.9%）、同経常利益は、前期を38億円下回る902億円（前期比95.9%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した日清味の素アリメントス社の持分売却に係る関係会社株式売却の影響等がなくなり、前期を108億円下回る525億円（前期比82.9%）となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

## (1) 売上高

売上高は前期を926億円下回る1兆914億円（前期比92.2%）となりました。地域別に見ますと、日本では、医薬事業の再編により、E Aファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響等により、前期を349億円下回る5,197億円（前期比93.7%）となりました。海外では、為替の影響による調味料・加工食品（海外）の減収に加え、動物栄養の大幅な減収等により、前期を577億円下回る5,716億円（前期比90.8%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ2,547億円（前期比92.8%）、2,269億円（前期比92.3%）及び899億円（前期比82.6%）となりました。なお、売上高海外比率は52.4%（前期は53.1%）となりました。

## (2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期から648億円減少し、7,043億円（前期比91.6%）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、コストダウン等により0.5ポイント改善し、64.5%となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費等の削減に努め、為替の影響等もあり、前期から222億円減少し、3,017億円（前期比93.1%）となりました。

## (3) 営業利益

営業利益は前期を55億円下回り、853億円（前期比93.9%）となりました。地域別にみますと、日本では406億円（前期比106.3%）、海外では446億円（前期比84.9%）となりました。日本において、冷凍食品（日本）や調味料・加工食品（日本）が増益となったことから、全体として増益となりました。海外において、為替の影響による調味料・加工食品（海外）の減益に加え、動物栄養の大幅な減益等により、全体として大幅な減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ348億円（前期比93.1%）、73億円（前期比62.9%）及び24億円（前期比70.5%）となりました。なお、営業利益海外比率は52.3%（前期は57.9%）となりました。

## (4) 営業外収益（費用）

営業外収益・費用の差額は、前期を16億円上回り49億円のプラス（前期は32億円のプラス）となりました。持分法による投資利益が増加したことが主な理由です。

## (5) 経常利益

経常利益は前期を38億円下回り、902億円（前期比95.9%）となりました。

## (6) 特別利益

特別利益は前期の453億円に対し、当期は131億円となりました。当期において計上した主なものは、投資有価証券売却益56億円、固定資産売却益53億円になります。

## (7) 特別損失

特別損失は前期の393億円に対し、当期は182億円となりました。当期において計上した主なものは、医薬品の製造受託事業に係る契約損失引当金繰入額64億円になります。

## (8) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期を108億円下回り、525億円（前期比82.9%）となり、1株当たり当期純利益は91円99銭（前期は107円86銭）となりました。

## 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(億円)

|         | 売上高    | 前期増減 | 前期比   | 営業利益 | 前期増減 | 前期比    |
|---------|--------|------|-------|------|------|--------|
| 日本食品    | 3,904  | △66  | 98.3% | 382  | 76   | 124.9% |
| 海外食品    | 4,289  | △349 | 92.5% | 365  | △54  | 87.0%  |
| ライフサポート | 1,240  | △183 | 87.1% | 56   | △61  | 47.9%  |
| ヘルスケア   | 895    | △0   | 99.9% | 65   | 9    | 116.4% |
| その他     | 583    | △327 | 64.1% | △16  | △24  | —      |
| 合計      | 10,914 | △926 | 92.2% | 853  | △55  | 93.9%  |

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

## (1) 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、冷凍食品（日本）の売上げが伸長したものの、コーヒー類に加え、子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前期を下回ったことから、前期を66億円下回る3,904億円（前期比98.3%）となりました。営業利益は、冷凍食品（日本）や調味料・加工食品（日本）が増益となったことから、前期を76億円上回る382億円（前期比124.9%）となりました。

## &lt;調味料・加工食品（日本）&gt;

家庭用は、中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」が減収となったものの、「クノール® カップスープ」やチューブタイプのペスト中華調味料「Cook Do®（クックドゥ）」香味ペスト等の売上げが前期を上回ったことから、全体としては増収となりました。

業務用は、子会社売却の影響に加え、海外での食品用酵素製剤「アクティバ®」の売上げが、為替の影響もあり前期を下回ったことから、全体として減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

## &lt;冷凍食品（日本）&gt;

家庭用は、販促活動を強化した「ギョーザ」の大幅な増収に加え、「ザ★チャーハン」や「やわらか若鶏から揚げ」の売上げが前期を上回り、増収となりました。

業務用は、鶏肉加工品やデザート類等が前期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

## &lt;コーヒー類&gt;

家庭用は、スティックタイプコーヒーが増収となり、インスタントコーヒーが前期並みの実績となったものの、ボトルコーヒーやアイテム数を集約したギフト製品等の売上げが前期を下回ったため、減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前期を下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

## (2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響もあり、調味料・加工食品（海外）や加工用うま味調味料・甘味料、冷凍食品（海外）の円貨ベースでの売上げが減少し、前期を349億円下回る4,289億円（前期比92.5%）となりました。営業利益は、為替の影響等により、前期を54億円下回る365億円（前期比87.0%）となりました。

## &lt;調味料・加工食品（海外）&gt;

アジアでは、インドネシア、ベトナムにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®（ロディー）」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回りましたが、為替の影響により、減収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回り、増収となりました。

欧州・アフリカでは、為替の影響等により、減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

## &lt;冷凍食品（海外）&gt;

味の素ウィンザー社の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回りましたが、為替の影響により、全体としては減収となりました。

## &lt;加工用うま味調味料・甘味料&gt;

食品加工業向け「味の素®」は、国内の販売価格が前期を上回りましたが、販売数量が国内外ともに減少し、為替の影響もあり、減収となりました。

核酸は、国内外で、販売数量が増加しましたが、販売価格が前期を下回ったことに加え、為替の影響もあり、前期並みの実績となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が減少したことに加え、為替の影響もあり、減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

## (3) ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が前期を上回ったものの、動物栄養が大幅な減収となったため、前期を183億円下回る1,240億円(前期比87.1%)となりました。営業利益は、動物栄養の大幅な減益に加え、化成品も減益となったことから、前期を61億円下回る56億円(前期比47.9%)となりました。

## &lt;動物栄養&gt;

リジンは、販売数量が前期を下回ったため、減収となりました。スレオニンは、販売数量は前期を上回ったものの、販売価格が前期を大幅に下回り、大幅な減収となりました。トリプトファンは、販売数量は前期を大幅に上回ったものの、販売価格が前期を大幅に下回り、減収となりました。バリン等のスペシャリティ製品は、増収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な減収となりました。

## &lt;化成品&gt;

化粧品素材は前期並みの実績となりましたが、半導体パッケージ用層間絶縁材料等が増収となったため、全体としては増収となりました。

## (4) ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、製薬カスタムサービスと医薬用・食品用アミノ酸が減収となりましたが、全体としては前期並みの895億円(前期比99.9%)となりました。営業利益は、製薬カスタムサービスの増益に加え、医薬用・食品用アミノ酸が前期並みの実績となったため、前期を9億円上回る65億円(前期比116.4%)となりました。

## &lt;アミノ酸&gt;

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は増収となりましたが、海外の売上げが為替の影響もあり減収となったことにより、全体としては減収となりました。製薬カスタムサービスは、為替の影響により欧州の売上げが減少し、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

## (5) その他セグメント

その他の事業の売上高は、医薬事業の再編により、EAファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響等により、前期を327億円下回る583億円(前期比64.1%)となりました。

また、営業損益は前期を24億円下回る16億円の営業損失となりました。

## 2. 次期の見通し

当社は平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、平成30年3月期の見通しは、IFRSに基づき記載しております。

(億円)

|          | 売上高    | 事業利益※ | 親会社の所有者に帰属する<br>当期利益 |
|----------|--------|-------|----------------------|
| 平成30年3月期 | 11,870 | 1,020 | 570                  |

※当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入します。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

世界経済は、米国では景気が着実に回復し、欧州やアジアでは景気に持ち直しの動きがみられるものの、米国や欧州における経済政策動向などの影響もあり、見通すことは困難な状況です。

こうした環境下で、当社は2017-2019 (for 2020) 中期経営計画の初年度として、食品では、「地域ポートフォリオの強化」による確実なグローバル成長、アミノサイエンスでは、スペシャリティの確立による事業ポートフォリオの強化を図ります。

これらの取組みにより、次期の連結売上高は1兆1,870億円、同事業利益は1,020億円を見込んでおります。また同親会社の所有者に帰属する当期利益は570億円を見込んでおります。

通期為替レートは1ドル=108円を想定しております。

## II. 当期の財政状態の概況

### 1. 当期の概況

#### 当期の連結財政状態

当期末の総資産は、前期末の1兆2,621億円に対して748億円増加し、1兆3,369億円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間においてプロマシドール・ホールディングス社の株式を取得したことや、味の素ゼネラルフーズ株式会社がライセンスを受けていた商標権等をコーニンクレッカ・ダウ・エグパーツ社より取得したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,701億円に対して689億円増加し、6,391億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して688億円増加し3,335億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の変動等により、前期末に対して58億円増加しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、6,231億円となり、自己資本比率は46.6%となりました。

#### 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

|                  | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 差額   |
|------------------|----------|----------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,252    | 1,080    | △171 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △538     | △1,417   | △879 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △32      | 161      | 194  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △141     | 2        | 144  |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 539      | △173     | △712 |
| 連結の範囲の変更による増減額等  | △12      | △193     | △180 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 2,177    | 1,811    | △366 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,080億円の収入（前期は1,252億円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益が851億円であり、減価償却費469億円と、法人税等の支払額276億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,417億円の支出（前期は538億円の支出）となりました。プロマシドール・ホールディングス社の株式取得による支出があったことや、有形固定資産の取得があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、161億円の収入（前期は32億円の支出）となりました。社債の発行による収入があった一方、自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ366億円減少し1,811億円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)            | 54.4     | 53.3     | 49.1     | 46.6     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 80.1     | 124.2    | 116.9    | 93.5     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 246.0    | 204.4    | 220.8    | 319.8    |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 31.0     | 50.4     | 57.1     | 44.2     |

・自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注) 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2017-2019(for 2020)中期経営計画におきまして、創出されるキャッシュ・フローについて、設備投資・R&D・M&Aを三位一体でマネジメントし成長領域へ傾斜配分して投資する一方で、配当性向30%を目処に安定的かつ継続的に配当を行うほか、機動的な自己株式取得を検討し、株主還元水準の向上に努めていく方針としております。

当期(平成29年3月期)の株主配当につきましては、前期より2円増配となる、1株当たり年間30円(うち中間配当金15円)とすることを予定しております。また、次期(平成30年3月期)の株主配当につきましては、当期と同額の1株当たり年間30円(うち中間配当金15円)とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上と株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                         |                         |
| 流動資産             |                         |                         |
| 現金及び預金           | 221,242                 | 185,202                 |
| 受取手形及び売掛金        | 181,860                 | 177,841                 |
| 商品及び製品           | 116,303                 | 107,035                 |
| 仕掛品              | 8,270                   | 9,290                   |
| 原材料及び貯蔵品         | 54,833                  | 52,806                  |
| 繰延税金資産           | 9,711                   | 8,373                   |
| その他              | 33,034                  | 38,768                  |
| 貸倒引当金            | △1,191                  | △1,215                  |
| 流動資産合計           | 624,063                 | 578,102                 |
| 固定資産             |                         |                         |
| 有形固定資産           |                         |                         |
| 建物及び構築物          | 362,650                 | 366,241                 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △218,576                | △222,217                |
| 建物及び構築物（純額）      | 144,074                 | 144,024                 |
| 機械装置及び運搬具        | 588,820                 | 588,572                 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △438,207                | △437,189                |
| 機械装置及び運搬具（純額）    | 150,613                 | 151,382                 |
| 工具、器具及び備品        | 70,145                  | 68,665                  |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △56,383                 | △54,215                 |
| 工具、器具及び備品（純額）    | 13,762                  | 14,449                  |
| 土地               | 53,772                  | 52,245                  |
| リース資産            | 3,579                   | 3,556                   |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,861                  | △1,772                  |
| リース資産（純額）        | 1,718                   | 1,783                   |
| 建設仮勘定            | 22,260                  | 31,705                  |
| 有形固定資産合計         | 386,201                 | 395,590                 |
| 無形固定資産           |                         |                         |
| のれん              | 89,450                  | 82,412                  |
| 商標権              | 10,491                  | 35,013                  |
| その他              | 36,068                  | 28,880                  |
| 無形固定資産合計         | 136,011                 | 146,307                 |
| 投資その他の資産         |                         |                         |
| 投資有価証券           | 96,133                  | 196,410                 |
| 長期貸付金            | 1,084                   | 1,240                   |
| 繰延税金資産           | 4,930                   | 6,780                   |
| 退職給付に係る資産        | 964                     | 1,986                   |
| その他              | 13,343                  | 11,333                  |
| 貸倒引当金            | △320                    | △820                    |
| 投資損失引当金          | △297                    | -                       |
| 投資その他の資産合計       | 115,837                 | 216,930                 |
| 固定資産合計           | 638,050                 | 758,829                 |
| 資産合計             | 1,262,113               | 1,336,931               |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 90,459                  | 89,131                  |
| 短期借入金         | 6,456                   | 6,294                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,189                  | 24,125                  |
| 未払法人税等        | 10,288                  | 10,137                  |
| 賞与引当金         | 9,863                   | 9,320                   |
| 役員賞与引当金       | 427                     | 240                     |
| 株主優待引当金       | 160                     | 249                     |
| 契約損失引当金       | -                       | 692                     |
| 資産除去債務        | 27                      | 9                       |
| その他           | 104,432                 | 102,720                 |
| 流動負債合計        | 233,304                 | 242,920                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 89,995                  | 169,996                 |
| 長期借入金         | 155,211                 | 131,191                 |
| 繰延税金負債        | 13,892                  | 12,013                  |
| 役員退職慰労引当金     | 435                     | 464                     |
| 債務保証損失引当金     | 681                     | -                       |
| 環境対策引当金       | 585                     | 562                     |
| 契約損失引当金       | -                       | 5,759                   |
| 退職給付に係る負債     | 52,325                  | 55,268                  |
| 資産除去債務        | 594                     | 556                     |
| その他           | 23,158                  | 20,424                  |
| 固定負債合計        | 336,880                 | 396,237                 |
| 負債合計          | 570,185                 | 639,158                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 79,863                  | 79,863                  |
| 資本剰余金         | 26,031                  | 4,181                   |
| 利益剰余金         | 578,451                 | 605,887                 |
| 自己株式          | △6,944                  | △6,895                  |
| 株主資本合計        | 677,402                 | 683,037                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 17,804                  | 17,936                  |
| 繰延ヘッジ損益       | △1,578                  | △1,063                  |
| 為替換算調整勘定      | △47,746                 | △46,230                 |
| 退職給付に係る調整累計額  | △26,008                 | △30,572                 |
| その他の包括利益累計額合計 | △57,529                 | △59,930                 |
| 非支配株主持分       | 72,056                  | 74,666                  |
| 純資産合計         | 691,928                 | 697,773                 |
| 負債純資産合計       | 1,262,113               | 1,336,931               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 1,184,100                                | 1,091,414                                |
| 売上原価            | 769,230                                  | 704,337                                  |
| 売上総利益           | 414,870                                  | 387,076                                  |
| 販売費及び一般管理費      | 323,989                                  | 301,736                                  |
| 営業利益            | 90,880                                   | 85,339                                   |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 2,847                                    | 3,131                                    |
| 受取配当金           | 1,317                                    | 1,217                                    |
| 持分法による投資利益      | 1,558                                    | 4,345                                    |
| 為替差益            | 583                                      | -  |
| その他             | 2,716                                    | 2,269                                    |
| 営業外収益合計         | 9,023                                    | 10,963                                   |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 2,269                                    | 2,473                                    |
| 支払手数料           | 72                                       | 65                                       |
| 訴訟関連費用          | 442                                      | 1,012                                    |
| その他             | 2,952                                    | 2,480                                    |
| 営業外費用合計         | 5,736                                    | 6,033                                    |
| 経常利益            | 94,168                                   | 90,270                                   |
| 特別利益            |  |  |
| 投資有価証券売却益       | 3  | 5,659                                    |
| 固定資産売却益         | 879                                      | 5,312                                    |
| 関係会社株式売却益       | 24,872                                   | 595                                      |
| 段階取得に係る差益       | 18,027                                   | -  |
| その他             | 1,554                                    | 1,558                                    |
| 特別利益合計          | 45,337                                   | 13,125                                   |
| 特別損失            |  |  |
| 契約損失引当金繰入額      | -  | ※1 6,451                                 |
| 固定資産除却損         | 2,799                                    | 3,713                                    |
| 減損損失            | 7,467                                    | ※2 1,965                                 |
| 関係会社整理損         | 6,937                                    | 970                                      |
| 医薬事業構造改革費用      | 16,623                                   | -  |
| その他             | 5,525                                    | 5,169                                    |
| 特別損失合計          | 39,352                                   | 18,270                                   |
| 税金等調整前当期純利益     | 100,153                                  | 85,125                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 24,907                                   | 21,561                                   |
| 法人税等調整額         | 2,140                                    | △771                                     |
| 法人税等合計          | 27,047                                   | 20,790                                   |
| 当期純利益           | 73,105                                   | 64,334                                   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 9,678                                    | 11,739                                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 63,427                                   | 52,595                                   |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 73,105                                   | 64,334                                   |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | △4,688                                   | △170                                     |
| 繰延ヘッジ損益          | △1,509                                   | 454                                      |
| 為替換算調整勘定         | △57,756                                  | 1,881                                    |
| 退職給付に係る調整額       | △11,159                                  | △5,227                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,387                                    | 697                                      |
| その他の包括利益合計       | △72,724                                  | △2,366                                   |
| 包括利益             | 380                                      | 61,968                                   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | △591                                     | 49,870                                   |
| 非支配株主に係る包括利益     | 972                                      | 12,098                                   |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 株主資本   |         |         |         |         |
|----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
|                      | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高                | 79,863 | 53,725  | 536,170 | △4,070  | 665,689 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |        |         | △4,208  |         | △4,208  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 79,863 | 53,725  | 531,962 | △4,070  | 661,480 |
| 当期変動額                |        |         |         |         |         |
| 剰余金の配当               |        |         | △15,978 |         | △15,978 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |        |         | 63,427  |         | 63,427  |
| 連結範囲の変動              |        |         | △266    |         | △266    |
| 決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減   |        |         | △693    |         | △693    |
| 自己株式の取得              |        |         |         | △30,167 | △30,167 |
| 自己株式の処分              |        | 0       |         | 0       | 1       |
| 自己株式の消却              |        | △27,292 |         | 27,292  | —       |
| その他資本剰余金の負の残高の振替     |        |         |         |         |         |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |        | △402    |         |         | △402    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  |        |         |         |         |         |
| 当期変動額合計              | —      | △27,694 | 46,488  | △2,873  | 15,921  |
| 当期末残高                | 79,863 | 26,031  | 578,451 | △6,944  | 677,402 |

|                      | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                | 22,783       | 223     | △4,655   | △14,465      | 3,886         | 73,913  | 743,489 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |              |         |          |              | —             | —       | △4,208  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    |              |         |          |              |               |         | 739,280 |
| 当期変動額                |              |         |          |              |               |         |         |
| 剰余金の配当               |              |         |          |              |               |         | △15,978 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |         |          |              |               |         | 63,427  |
| 連結範囲の変動              |              |         |          |              |               |         | △266    |
| 決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減   |              |         |          |              |               |         | △693    |
| 自己株式の取得              |              |         |          |              |               |         | △30,167 |
| 自己株式の処分              |              |         |          |              |               |         | 1       |
| 自己株式の消却              |              |         |          |              |               |         | —       |
| その他資本剰余金の負の残高の振替     |              |         |          |              |               |         |         |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |              |         |          |              |               |         | △402    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | △4,979       | △1,802  | △43,090  | △11,543      | △61,416       | △1,856  | △63,273 |
| 当期変動額合計              | △4,979       | △1,802  | △43,090  | △11,543      | △61,416       | △1,856  | △47,351 |
| 当期末残高                | 17,804       | △1,578  | △47,746  | △26,008      | △57,529       | 72,056  | 691,928 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

|                      | 株主資本   |         |         |         |         |
|----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
|                      | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高                | 79,863 | 26,031  | 578,451 | △6,944  | 677,402 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |        |         |         |         |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 79,863 | 26,031  | 578,451 | △6,944  | 677,402 |
| 当期変動額                |        |         |         |         |         |
| 剰余金の配当               |        |         | △17,252 |         | △17,252 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |        |         | 52,595  |         | 52,595  |
| 連結範囲の変動              |        |         | △1      |         | △1      |
| 決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減   |        |         |         |         |         |
| 自己株式の取得              |        |         |         | △30,013 | △30,013 |
| 自己株式の処分              |        | △0      |         | 0       | 0       |
| 自己株式の消却              |        | △30,061 |         | 30,061  | —       |
| その他資本剰余金の負の残高の振替     |        | 7,903   | △7,903  |         | —       |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |        | 309     |         |         | 309     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |        |         |         |         |         |
| 当期変動額合計              | —      | △21,849 | 27,436  | 48      | 5,635   |
| 当期末残高                | 79,863 | 4,181   | 605,887 | △6,895  | 683,037 |

|                      | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                | 17,804       | △1,578  | △47,746  | △26,008      | △57,529       | 72,056  | 691,928 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |              |         |          |              |               |         |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 17,804       | △1,578  | △47,746  | △26,008      | △57,529       | 72,056  | 691,928 |
| 当期変動額                |              |         |          |              |               |         |         |
| 剰余金の配当               |              |         |          |              |               |         | △17,252 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |         |          |              |               |         | 52,595  |
| 連結範囲の変動              |              |         |          |              |               |         | △1      |
| 決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減   |              |         |          |              |               |         |         |
| 自己株式の取得              |              |         |          |              |               |         | △30,013 |
| 自己株式の処分              |              |         |          |              |               |         | 0       |
| 自己株式の消却              |              |         |          |              |               |         | —       |
| その他資本剰余金の負の残高の振替     |              |         |          |              |               |         | —       |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |              |         |          |              |               |         | 309     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 131          | 514     | 1,515    | △4,564       | △2,401        | 2,610   | 208     |
| 当期変動額合計              | 131          | 514     | 1,515    | △4,564       | △2,401        | 2,610   | 5,844   |
| 当期末残高                | 17,936       | △1,063  | △46,230  | △30,572      | △59,930       | 74,666  | 697,773 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益          | 100,153                                  | 85,125                                   |
| 減価償却費                | 50,920                                   | 46,907                                   |
| 減損損失                 | 7,467                                    | 1,965                                    |
| のれん償却額               | 7,093                                    | 6,620                                    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | 40                                       | 671                                      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | 1,639                                    | 308                                      |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)   | 7  | △123                                     |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △5,526                                   | △3,783                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △280                                     | 32                                       |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少)   | △62                                      | △23                                      |
| 投資損失引当金の増減額 (△は減少)   | 217                                      | —  |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | 116                                      | △681                                     |
| 契約損失引当金の増減額 (△は益)    | —  | 6,451                                    |
| 受取利息及び受取配当金          | △4,164                                   | △4,348                                   |
| 支払利息                 | 2,269                                    | 2,473                                    |
| 持分法による投資損益 (△は益)     | △1,558                                   | △4,345                                   |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)     | 14                                       | △5,659                                   |
| 固定資産除売却損益 (△は益)      | 2,074                                    | △1,321                                   |
| 関係会社株式売却損益 (△は益)     | △24,298                                  | 205                                      |
| 関係会社整理損              | 6,937                                    | 970                                      |
| 医薬事業構造改革費用           | 16,623                                   | —  |
| 段階取得に係る差損益 (△は益)     | △18,027                                  | —  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | 12,494                                   | △7,323                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | △2,039                                   | 1,315                                    |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | 3,423                                    | 2,883                                    |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)  | 2,872                                    | 4,185                                    |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少)  | 1,408                                    | △123                                     |
| その他                  | △12,881                                  | △640                                     |
| 小計                   | 146,935                                  | 131,743                                  |
| 保険金の受取額              | 356                                      | 1,532                                    |
| 利息及び配当金の受取額          | 5,901                                    | 4,859                                    |
| 契約解消金の支払             | △3,835                                   | —  |
| 利息の支払額               | △2,191                                   | △2,446                                   |
| 法人税等の支払額             | △21,947                                  | △27,665                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 125,219                                  | 108,024                                  |

(単位：百万円)

|                                    | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                   |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出                     | △51,396                                  | △56,090                                  |
| 有形固定資産の売却による収入                     | 1,263                                    | 6,406                                    |
| 無形固定資産の取得による支出                     | △4,430                                   | △30,131                                  |
| 投資有価証券の取得による支出                     | △2,369                                   | △2,040                                   |
| 投資有価証券の売却による収入                     | 13                                       | 8,262                                    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出           | △26,553                                  | —  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入           | 4,133                                    | 2,235                                    |
| 関係会社株式の取得による支出                     | △6,616                                   | △63,979                                  |
| 関係会社株式の売却による収入                     | 32,500                                   | 916                                      |
| 定期預金の増減額 (△は増加)                    | △201                                     | △564                                     |
| その他                                | △166                                     | △6,763                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                   | △53,824                                  | △141,749                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                   |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)                  | △86,107                                  | 70                                       |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)             | △15,000                                  | —  |
| 長期借入れによる収入                         | 116,011                                  | —  |
| 長期借入金の返済による支出                      | △22,381                                  | △11,058                                  |
| 社債の発行による収入                         | 70,000                                   | 80,000                                   |
| 社債の償還による支出                         | △15,000                                  | —  |
| 配当金の支払額                            | △15,982                                  | △17,242                                  |
| 非支配株主への配当金の支払額                     | △3,693                                   | △3,927                                   |
| 自己株式の取得による支出                       | △30,187                                  | △30,034                                  |
| 自己株式の売却による収入                       | 1  | 0  |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出         | △644                                     | △1,017                                   |
| その他                                | △304                                     | △615                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                   | △3,288                                   | 16,175                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                   | △14,180                                  | 249                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)               | 53,925                                   | △17,300                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                     | 165,160                                  | 217,791                                  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額               | 278                                      | 0  |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額               | △460                                     | △19,346                                  |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,112                                   | —  |
| 現金及び現金同等物の期末残高                     | 217,791                                  | 181,144                                  |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 93社

(2) 主要な非連結子会社

味の素東洋フローズンスードル社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 当社の100%子会社である味の素製菓株式会社（現、E Aファーマ株式会社、以下、「E Aファーマ(株)」という）は、平成28年4月1日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ(株)」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ(株)に対し株式を交付致しました。この結果、E Aファーマ(株)に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社となったことから、同社を連結の範囲から除外しております。

また、株式を譲渡したことに伴い、株式会社ギャバン、ギャバン・スパイス・マニュファクチャリング(マレーシア)社、北海道エース物流株式会社（現、F-L I N E株式会社、以下、「F-L I N E(株)」という）を連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

プロマシドール・ホールディングス社、E Aファーマ(株)、(株)J-オイルミルズ

(2) 持分法を適用していない主要な関連会社は、キュクレ食品社であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分を取得したことに伴いプロマシドール・ホールディングス社を、株式の譲渡に伴いF-L I N E(株)を、医薬事業の再編に伴いE Aファーマ(株)を、それぞれ持分法の適用の範囲に含めております。なお、プロマシドール・ホールディングス社のみなし取得日を平成28年12月31日とし、かつ同社の決算日が12月31日であるため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

## 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか13社の決算日は12月31日であり、すべて3月31日にて仮決算を行っております。

持分法適用会社のうち、プロマシドール・ホールディングス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 投資有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

## 3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

## 2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては当社及び連結子会社は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。また、商標権は原則として効果の及ぶ期間（20年以内）に基づく定額法によっており、顧客関係資産については将来の収益獲得見込期間（6年～15年）に基づく定額法によっております。

## 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

## 4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

## 5) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 6) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

## 7) 契約損失引当金

契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) ヘッジ会計の方法

## 1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

## 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段    | ヘッジ対象                                    |
|----------|--|
| 為替予約     | 外貨建関係会社株式・出資金等の取得に係る予定取引及び売却取引、仕入に係る予定取引 |
| 金利スワップ   | 社債・借入金支払利息                               |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金・借入金支払利息                           |

## 3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

## 4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素(株)を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (持分法適用関連会社における会計方針の変更)

当社グループは、E Aファーマ(株)における収益認識基準等の会計処理について、当連結会計年度より変更致しました。

「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載の通り、E Aファーマ(株)は、食品事業を主とする当社グループの連結子会社である味の素製薬(株)が、医薬品事業を主とするエーザイ(株)の消化器疾患領域に関連する事業の一部を承継することにより発足致しました。業種を超えた本統合の結果、E Aファーマ(株)の親会社はエーザイ(株)となり、事業の管理について新たな親会社が採用する方法に変更されることから、会計方針についても新たな経営環境の下、親会社の採用する会計方針に変更することが合理的であると判断したためであります。

主な変更点については、以下の通りであります。

## 収益認識基準

これまで医薬品の開発、販売に係る権利等の外部への導出に際して受け取るロイヤリティ収益について、契約に基づき受領時点で一括して収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、製品販売承認取得前のロイヤリティは研究開発費の戻入として処理し、製品販売承認取得後のロイヤリティについてはその契約期間に応じて分割して収益認識する方法に変更致しました。

これらの会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が1,880百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ164百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,208百万円減少しております。

セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」「(1株当たり情報)」に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に記載していた46,560百万円は、「商標権」10,491百万円、「その他」36,068百万円として組替えております。

## (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に記載していた442百万円は、「訴訟関連費用」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」および「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に記載していた883百万円は、「投資有価証券売却益」3百万円、「固定資産売却益」879百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」に表示していた△727百万円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載していた14百万円は、「投資有価証券売却損益」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 契約損失引当金繰入額

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社が受注した医薬品の製造受託契約については、将来当社が負担することが見込まれる費用が、契約上見込まれる経済的便益を超過する契約であるため、当連結会計年度において、契約期間において発生すると見込まれる損失に対して、契約損失引当金繰入額として6,451百万円を計上しております。

※2. 減損損失

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に338百万円の減損損失を計上しております。

| 場所   | 用途   | 種類                 |
|------|------|--------------------|
| ブラジル | 製造設備 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具他 |

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び貸貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

ブラジルにおける動物栄養事業の製造設備につきましては、世界的な飼料用リジンの供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,626百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,062百万円、機械装置及び運搬具302百万円、その他262百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

## (企業結合等関係)

## 子会社の企業結合

当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬(株)」という。現、E Aファーマ株式会社、以下、「E Aファーマ(株)」という）は、平成28年4月1日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ(株)」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ(株)に対し株式を交付致しました。

この結果、E Aファーマ(株)に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、結合後企業の名称

結合企業の名称：味の素製薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発・製造・販売

被結合企業の名称：エーザイ株式会社

事業の内容：消化器疾患領域における医薬品の研究開発・販売（国内）

結合後企業の名称：E Aファーマ株式会社

## ② 企業結合を行った理由

エーザイ(株)は、消化器疾患領域において60年以上にわたって創薬活動や情報提供活動を行ってきた歴史を持ち、本疾患領域に有力な製品や開発パイプライン、並びに長年の活動に基づく豊富な知識、経験、ネットワークを有しています。

一方、味の素製薬(株)は、うま味から出発したアミノ酸技術をベースとしたグローバル健康貢献企業グループを目指す味の素グループのもとで、特に消化器疾患領域において他社にはないユニークな製品、開発パイプラインを保有しています。今回、エーザイ(株)の消化器疾患領域事業と味の素製薬(株)の事業を統合することにより、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなる「E Aファーマ株式会社」が誕生しました。

消化器疾患領域は、高齢化による罹患率の増加のみならず、生活様式の変化や社会的ストレスの増加などを背景に、より若い世代を中心にクローン病や潰瘍性大腸炎といった難治性の自己免疫疾患が急増するなど、いまだ満たされない医療ニーズの高い領域です。新統合会社では、販売製品の統合により、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを実現することで、消化器疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、研究開発においては、双方の開発品を組み合わせることで今後の継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現するとともに、本疾患領域における両社の知見・ノウハウを一体化することでこのように満たされない医療ニーズにこたえる革新的な新薬の創出を目指します。さらに将来の開発製品の発売に際しては、その海外展開において、エーザイ(株)の海外事業ネットワークを活用して患者様価値の最大化が期待できます。

新統合会社は、本統合による販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現してまいります。また、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとして、本疾患領域における患者様ニーズをきめ細かく把握し、それに応えていくことで、患者様とご家族、医療従事者の皆様へより高質な価値を提供してまいります。

## ③ 企業結合日

平成28年4月1日

## ④ 法的形式を含む取引の概要

エーザイ(株)を分割会社とし、味の素製薬(株)を承継会社とする吸収分割です。

## (2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行っております。

当該会計処理により認識する持分変動損失の金額

持分変動損失 1,139百万円

## (3) セグメント情報の開示において、当該結合企業が含まれていた区分の名称

その他 セグメント

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「ヘルスケア」セグメントに含めていた医薬事業とニュートリションケア事業をそれぞれ「その他」と「日本食品」セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

| 報告セグメント | 製品区分          | 主要製品  |
|---------|---------------|---|
| 日本食品    | 調味料・加工食品      | うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料(天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」)、弁当・惣菜、ベーカリー製品等  |
|         | 冷凍食品          | 「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさんエビピラフ」、「洋食亭® ジューシーハンバーグ」、「ザ★チャーハン」等  |
|         | コーヒー類         | 「Blendy®」ブランド品(スティックコーヒー等)、「MAXIM®」ブランド品(「ちょっと贅沢な珈琲店®」等)、ギフト各種、オフィス飲料(カップ自販機、給茶機)、外食嗜好飲料、加工原料等  |
| 海外食品    | 調味料・加工食品      | 家庭用・外食用うま味調味料「味の素®」、「Ros Dee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、「Aji-ngon®」(風味調味料)、「Sazón®」(風味調味料)、「AMOY®」(中華系液体調味料)、「YumYum®」(即席麺)、「Birdy®」(コーヒー飲料)、「Birdy®3in1」(粉末飲料)、「SAJIKU®」(メニュー用調味料)、「CRISPY FRY®」(メニュー用調味料)等 |
|         | 冷凍食品          | 餃子類(POT STICKERS)、米飯類(CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等)、麺類(YAKISOBA、RAMEN等)等   |
|         | 加工用うま味調味料・甘味料 | 食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸系調味料、アスパルテーム、「パルスweet®」等  |
| ライフサポート | 動物栄養          | リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等  |
|         | 化成品           | 「アミソフト®」、「アミライト®」(マイルド洗浄剤)、「Ajidew®」(湿潤剤)、「JINO®」、ABF(半導体パッケージ用層間絶縁材料)等   |
| ヘルスケア   | アミノ酸          | 各種アミノ酸(輸液用途等)、医薬品中間体および原薬等  |
|         | その他           | 健康基盤食品(「グリナ®」、「アミノエール®」)、機能的栄養食品(「アミノバイタル®」)等   |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、持分法適用会社であるE Aファーマ(株)の会計方針の変更は遡及適用しております。これにより、前連結会計年度の「その他」の外部顧客に対する売上高が1,880百万円、セグメント利益が164百万円それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |         |         |         | その他<br>(注) 1 | 調整額<br>(注) 2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|--------------|--------------|-------------------|
|                        | 日本食品    | 海外食品    | ライフサポート | ヘルスケア   |              |              |                   |
| 売上高                    |         |         |         |         |              |              |                   |
| 外部顧客に対する売上高            | 397,069 | 463,905 | 142,415 | 89,596  | 91,114       | -            | 1,184,100         |
| セグメント間の内部売上高           | 3,002   | 5,734   | 3,412   | 3,974   | 56,295       | △72,418      | -                 |
| 計                      | 400,071 | 469,639 | 145,827 | 93,570  | 147,409      | △72,418      | 1,184,100         |
| セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失) | 30,642  | 41,947  | 11,805  | 5,612   | 872          | -            | 90,880            |
| セグメント資産                | 279,371 | 336,583 | 113,532 | 111,398 | 129,203      | 292,024      | 1,262,113         |
| その他の項目                 |         |         |         |         |              |              |                   |
| 減価償却費                  | 10,544  | 17,808  | 7,453   | 6,186   | 3,259        | 5,667        | 50,920            |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額     | 17,349  | 19,818  | 7,701   | 7,292   | 2,678        | 4,026        | 58,867            |

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額292,024百万円には、主として、全社資産339,734百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△47,710百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,667百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,026百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

|                           | 報告セグメント |         |         |         | その他<br>(注) 1 | 調整額<br>(注) 2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|--------------|--------------|-------------------|
|                           | 日本食品    | 海外食品    | ライフサポート | ヘルスケア   |              |              |                   |
| 売上高                       |         |         |         |         |              |              |                   |
| 外部顧客に対する売上高               | 390,441 | 428,988 | 124,095 | 89,504  | 58,384       | -            | 1,091,414         |
| セグメント間の内部売上高              | 3,970   | 5,583   | 3,069   | 2,225   | 58,310       | △73,160      | -                 |
| 計                         | 394,412 | 434,572 | 127,165 | 91,729  | 116,695      | △73,160      | 1,091,414         |
| セグメント利益又は損失（営業<br>利益又は損失） | 38,269  | 36,504  | 5,653   | 6,532   | △1,619       | -            | 85,339            |
| セグメント資産                   | 297,832 | 402,480 | 116,468 | 122,507 | 129,482      | 268,160      | 1,336,931         |
| その他の項目                    |         |         |         |         |              |              |                   |
| 減価償却費                     | 11,346  | 17,570  | 5,923   | 5,855   | 2,164        | 4,047        | 46,907            |
| 有形固定資産及び無形固定資<br>産の増加額    | 44,893  | 21,468  | 8,772   | 8,812   | 2,470        | 3,275        | 89,692            |

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額268,160百万円には、主として、全社資産313,659百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△45,499百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供して  
いない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額4,047百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,275百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

|             | 日本      | アジア     | 米州      | 欧州      | 合計        |
|-------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 売上高         | 554,219 | 282,268 | 240,436 | 107,176 | 1,184,100 |
| 連結売上高に占める比率 | 46.8%   | 23.8%   | 20.3%   | 9.1%    | 100.0%    |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

|        | 日本      | アジア     | 米州     | 欧州     | 合計      |
|--------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 170,178 | 100,311 | 68,194 | 47,517 | 386,201 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

|             | 日本      | アジア     | 米州      | 欧州     | 合計        |
|-------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 売上高         | 502,055 | 280,265 | 232,112 | 76,980 | 1,091,414 |
| 連結売上高に占める比率 | 46.0%   | 25.7%   | 21.3%   | 7.1%   | 100.0%    |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

|        | 日本      | アジア     | 米州     | 欧州     | 合計      |
|--------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 169,847 | 104,455 | 77,619 | 43,669 | 395,590 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント |       |         |       | その他   | 調整額 | 合計     |
|------|---------|-------|---------|-------|-------|-----|--------|
|      | 日本食品    | 海外食品  | ライフサポート | ヘルスケア |       |     |        |
| 減損損失 | 719     | 2,446 | 3,325   | 38    | 5,775 | —   | 12,306 |

(注)「その他」に計上している減損損失のうち4,839百万円は、特別損失の「医薬事業構造改革費用」として計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント |      |         |       | その他 | 調整額 | 合計    |
|------|---------|------|---------|-------|-----|-----|-------|
|      | 日本食品    | 海外食品 | ライフサポート | ヘルスケア |     |     |       |
| 減損損失 | 31      | 34   | 1,626   | —     | 272 | —   | 1,965 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

|       | 報告セグメント |        |         |        | その他 | 調整額 | 合計     |
|-------|---------|--------|---------|--------|-----|-----|--------|
|       | 日本食品    | 海外食品   | ライフサポート | ヘルスケア  |     |     |        |
| 当期償却額 | 2,280   | 3,636  | —       | 1,176  | —   | —   | 7,093  |
| 当期末残高 | 28,779  | 46,327 | —       | 14,344 | —   | —   | 89,450 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

|       | 報告セグメント |        |         |        | その他 | 調整額 | 合計     |
|-------|---------|--------|---------|--------|-----|-----|--------|
|       | 日本食品    | 海外食品   | ライフサポート | ヘルスケア  |     |     |        |
| 当期償却額 | 2,280   | 3,279  | —       | 1,060  | —   | —   | 6,620  |
| 当期末残高 | 26,499  | 42,730 | —       | 13,183 | —   | —   | 82,412 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

## f. (参考情報)

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|              | 日本      | アジア     | 米州      | 欧州      | 連結        |
|--------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 外部顧客に対する売上高  | 554,757 | 274,559 | 245,912 | 108,871 | 1,184,100 |
| 連結売上高に占める比率  | 46.9%   | 23.2%   | 20.8%   | 9.2%    | 100.0%    |
| 営業利益         | 38,243  | 37,441  | 11,734  | 3,460   | 90,880    |
| 連結営業利益に占める比率 | 42.1%   | 41.2%   | 12.9%   | 3.8%    | 100.0%    |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

|              | 日本      | アジア     | 米州      | 欧州     | 連結        |
|--------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 外部顧客に対する売上高  | 519,774 | 254,729 | 226,936 | 89,974 | 1,091,414 |
| 連結売上高に占める比率  | 47.6%   | 23.3%   | 20.8%   | 8.2%   | 100.0%    |
| 営業利益         | 40,669  | 34,852  | 7,376   | 2,440  | 85,339    |
| 連結営業利益に占める比率 | 47.7%   | 40.8%   | 8.6%    | 2.9%   | 100.0%    |

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

米州 : 北米及び中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ及びアフリカ諸国

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額                                | 1,066円84銭 | 1株当たり純資産額                                | 1,094円83銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                             | 107円86銭   | 1株当たり当期純利益金額                             | 91円99銭    |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 691,928                 | 697,773                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)              | 72,056                  | 74,666                  |
| (うち非支配株主持分)(百万円)                    | (72,056)                | (74,666)                |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 619,872                 | 623,106                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 581,038                 | 569,133                 |

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)            | 63,427                                   | 52,595                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                 | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益<br>金額(百万円) | 63,427                                   | 52,595                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                  | 588,064                                  | 571,779                                  |

(注) 4. 持分法適用会社であるE Aファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前連結会計年度について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前連結会計年度における「親会社株主に帰属する当期純利益」、「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益」がそれぞれ164百万円減少し、「1株当たり当期純利益金額」が28銭、「1株当たり純資産額」が7円52銭減少しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成28年11月15日付でトルコの食品会社 Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S. (以下、「オルゲン食品社」という。)の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak (以下、「ビジム ムトゥファク」という。))の商標権の売買契約を締結し、平成29年4月3日に全株式及び商標権を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S.

事業の内容 : ブイヨン、粉末スープ、メニュー用調味料、粉末デザート<sup>①</sup>の製造・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、2017-2019 (for 2020) 中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた成長を目指すべく、新地域展開の加速を重点戦略の一つとして掲げています。当社は、トルコを中東地域における事業拡大の起点と位置付けており、オルゲン食品社及び平成25年に50%出資したキュクレ食品社の事業基盤とブランドを活かし、トルコでの事業ポートフォリオ強化及び中東地域の事業展開の加速を図り、現地の豊かな食生活に貢献します。

## ③ 企業結合日

平成29年4月3日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S.

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとのその内訳

|       |    |                                |
|-------|----|--------------------------------|
| 取得の対価 | 現金 | 196百万トルコ・リラ (6,108百万円) ※1. ※2. |
| 取得原価  |    | 196百万トルコ・リラ                    |

※1. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権取得費用を含む。

※2. 本株式取得時の価格調整後の価額 (1トルコ・リラ=31.01円) です。なお、本株式取得後も価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。